

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,608,229	8,912,784	34,026,080
経常利益 (千円)	609,284	814,991	2,719,213
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	353,832	514,527	1,663,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	621,011	98,245	1,985,326
純資産額 (千円)	21,416,581	22,000,823	22,482,703
総資産額 (千円)	30,276,253	31,750,320	33,237,828
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.62	48.30	157.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.37	48.22	155.97
自己資本比率 (%)	66.1	64.8	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	784,204	1,321,473	1,904,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,572	43,156	559,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,691	249,658	403,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,078,172	9,978,997	9,028,466

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の再延期や英国のEU離脱問題などにより金融市場が不安定さを増す中、株安・円高が進み、経済の先行き不透明感が一層強まりました。

このような状況下、お客様の多岐にわたるニーズにお応えべく、当社グループ間での連携促進や各社の体制整備等を進めることで、グループ全体の更なる競争力強化を図ってまいりました。PLM分野につきましては、自動車業界を中心に開発体制の強化が積極的に行われており、コンピューターによる予測・解析技術の導入、技術の高度化に伴うシステム増強、グローバルなデータベース共有システムの構築等、お客様が直面する課題を解決する多様なソリューションを提供してまいりました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にあります。企業や大学、研究機関を中心に、複雑な計算処理を行うためのインフラ構築など最先端のテクノロジーを駆使したシステムの導入が増えております。

その結果として、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、アルゴグラフィックスの増収がグループ全体を牽引し、売上高は8,912百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。営業利益につきましては、本年4月に事業を開始した株式会社CAD SOLUTIONSの寄与に加え、単体を中心に売上高総利益率が改善し、775百万円（同37.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益が伸長したことに加え、今期は特別損失の計上がなかったことから514百万円（同45.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、株式会社CAD SOLUTIONSの寄与により、売上高、セグメント利益共に拡大し、外部顧客への売上高が8,561百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は781百万円（同44.9%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジークットが中心となって行うEDA事業につきましては、半導体設計受託サービスは好調を維持したものの、一部海外代理店の販売力低下が影響し、外部顧客への売上高が351百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント損失が6百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,487百万円減少し、31,750百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,170百万円増加、受取手形及び売掛金が1,448百万円減少、有価証券が222百万円減少、商品が91百万円減少、仕掛品が89百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比478百万円減の21,352百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が17百万円増加、無形固定資産が109百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が881百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,008百万円減の10,397百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が1,712百万円減少、未払法人税等が153百万円減少、賞与引当金が217百万円減少、役員賞与引当金が55百万円減少、その他が1,373百万円増加したことにより、前連結会計年度末比765百万円減の7,590百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が30百万円増加、その他が271百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比240百万円減の2,159百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,005百万円減の9,749百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金が32百万円増加、資本剰余金が32百万円増加、利益剰余金が195百万円増加、その他有価証券評価差額金が594百万円減少、退職給付に係る調整累計額が13百万円増加、為替換算調整勘定が100百万円減少、新株予約権が19百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比481百万円減の22,000百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金1,321百万円、投資活動により使用した資金43百万円、財務活動により使用した資金249百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ950万円増加（10.5%増）し、9,978百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,321百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益822百万円、減価償却費23百万円、のれん償却額61百万円、退職給付に係る負債の増加額49百万円、売上債権の減少額1,448百万円、前渡金の減少額69百万円、前受金の増加額948百万円、その他の流動負債の増加額385百万円、未払消費税等の増加額27百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額217百万円、役員賞与引当金の減少額55百万円、その他の流動資産の増加額62百万円、仕入債務の減少額1,712百万円、法人税等の支払額496百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出41百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は249百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入54百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額289百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,177,000	11,177,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,177,000	11,177,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日(注)	51,800	11,177,000	32,867	1,873,136	32,867	1,980,536

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,622,300	106,223	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,125,200	-	-
総株主の議決権	-	106,223	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町 5 - 14	500,200	-	500,200	4.50
計	-	500,200	-	500,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,213,957	2 11,384,731
受取手形及び売掛金	8,264,982	6,816,500
有価証券	2,222,681	2,000,006
商品	354,088	262,328
仕掛品	21,745	111,165
原材料及び貯蔵品	6,589	8,177
その他	747,210	769,451
流動資産合計	21,831,254	21,352,360
固定資産		
有形固定資産	194,745	212,356
無形固定資産		
のれん	1,671,604	1,567,663
その他	122,437	117,075
無形固定資産合計	1,794,042	1,684,739
投資その他の資産		
投資有価証券	7,631,544	6,750,245
長期預金	2 1,200,000	2 1,200,000
その他	586,240	550,618
投資その他の資産合計	9,417,785	8,500,864
固定資産合計	11,406,573	10,397,959
資産合計	33,237,828	31,750,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,161,582	3,449,290
未払法人税等	473,542	319,664
賞与引当金	447,754	230,452
役員賞与引当金	70,000	15,000
その他	2,202,800	3,575,918
流動負債合計	8,355,680	7,590,327
固定負債		
退職給付に係る負債	1,913,885	1,944,700
その他	485,559	214,470
固定負債合計	2,399,445	2,159,170
負債合計	10,755,125	9,749,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,269	1,873,136
資本剰余金	1,947,669	1,980,536
利益剰余金	15,457,152	15,652,931
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	18,646,757	18,908,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,855	2,043,769
退職給付に係る調整累計額	195,369	182,238
為替換算調整勘定	94,476	194,487
その他の包括利益累計額合計	2,348,009	1,667,043
新株予約権	20,230	1,116
非支配株主持分	1,467,706	1,424,392
純資産合計	22,482,703	22,000,823
負債純資産合計	33,237,828	31,750,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	8,608,229	8,912,784
売上原価	6,696,236	6,704,593
売上総利益	1,911,992	2,208,190
販売費及び一般管理費合計	1,348,484	1,432,873
営業利益	563,508	775,317
営業外収益		
受取利息	20,497	20,625
受取配当金	36,084	51,806
その他	15,404	1,661
営業外収益合計	71,986	74,093
営業外費用		
持分法による投資損失	24,422	29,054
その他	1,788	5,363
営業外費用合計	26,210	34,418
経常利益	609,284	814,991
特別利益		
新株予約権戻入益	27,572	7,614
特別利益合計	27,572	7,614
特別損失		
関係会社出資金売却損	47,405	-
特別損失合計	47,405	-
税金等調整前四半期純利益	589,450	822,606
法人税、住民税及び事業税	250,483	353,713
法人税等調整額	27,783	49,327
法人税等合計	222,699	304,386
四半期純利益	366,751	518,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,919	3,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,832	514,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	366,751	518,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,204	594,086
為替換算調整勘定	4,868	23,462
退職給付に係る調整額	4,275	13,131
持分法適用会社に対する持分相当額	88	12,048
その他の包括利益合計	254,259	616,465
四半期包括利益	621,011	98,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,879	68,504
非支配株主に係る四半期包括利益	11,131	29,741

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	589,450	822,606
減価償却費	25,375	23,486
のれん償却額	28,827	61,687
新株予約権戻入益	27,572	7,614
関係会社出資金売却損	47,405	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	212,429	217,301
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	40,000	55,000
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9,340	49,807
受取利息及び受取配当金	56,582	72,431
持分法による投資損益 (は益)	24,422	29,054
売上債権の増減額 (は増加)	939,048	1,448,482
たな卸資産の増減額 (は増加)	57,842	751
前渡金の増減額 (は増加)	17,694	69,134
その他の流動資産の増減額 (は増加)	98,483	62,083
仕入債務の増減額 (は減少)	746,567	1,712,291
前受金の増減額 (は減少)	488,780	948,256
未払消費税等の増減額 (は減少)	145,932	27,299
その他の流動負債の増減額 (は減少)	398,539	385,740
その他	5,025	9,274
小計	1,304,185	1,748,857
利息及び配当金の受取額	53,976	68,726
法人税等の支払額	573,956	496,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,204	1,321,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,611	41,626
長期預金の払戻による収入	300,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	40,948	-
投資有価証券の取得による支出	13,471	-
その他	396	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,572	43,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	228,069	54,234
配当金の支払額	278,792	289,051
非支配株主への配当金の支払額	20,968	18,089
その他	-	3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,691	249,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,689	78,128
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	953,775	950,531
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,397	9,028,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,078,172	1 9,978,997

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
D&A Technology Co.,Ltd.	123,007千円	63,851千円

- 2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
現金及び預金	500,000千円	500,000千円
長期預金	1,200,000千円	1,200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	10,430,922千円	11,384,731千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,480,000	1,505,740
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	127,250	100,006
現金及び現金同等物	9,078,172	9,978,997

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 （注）1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,222,416	385,812	8,608,229	-	8,608,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,661	7,661	7,661	-
計	8,222,416	393,474	8,615,890	7,661	8,608,229
セグメント利益	539,436	24,071	563,508	-	563,508

（注）1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額 （注）1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,561,732	351,052	8,912,784	-	8,912,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,561,732	351,052	8,912,784	-	8,912,784
セグメント利益	781,739	6,421	775,317	-	775,317

（注）1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	33円62銭	48円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	353,832	514,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	353,832	514,527
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,525,817	10,651,816
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	33円37銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	78,056	18,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。